

<研究ノート>

# 個人営業世帯の貯蓄行動に かんする若干の計測結果

神 田 祐 一

## 1. はじめに

個人営業世帯ないしは自営業世帯の貯蓄行動がその他の世帯とくらべて異なっていることは米国等においても指摘されており<sup>(1)</sup>、我国のばあいでも一般業主・財産所得からの貯蓄率が高く、また個人貯蓄に占めるこれら所得からの貯蓄割合がきわめて大きいことがつとに篠原三代平教授等によって指摘<sup>(2)</sup>されている。

小論ではこのような問題を背景として、個人営業世帯の貯蓄行動を全世帯および勤労者世帯のそれと比較して若干の計測を行なった結果を提示するものである。ただしここで行なおうとするミクロ面からの接近においてさえ、従来勤労者世帯以外の世帯にかんする関連データの欠如によってこの問題の分析は容易でなかったし、ここに提示する計測結果もデータの信頼度に照らしてみても、大まかな指標とみなされるべきである。さらにわれわれはここに提示する結果についてなんらの解釈もくさないことにする。その理由の1つは上にあげたデータ面からの制約にもよるし、いま1つは個人営業世帯に

---

(1) L. R. Klein and J. Margolis, "Statistical Studies of Unincorporated Business," *Review of Economics and Statistics*, XXXVII (February, 1954), や M. Friedman, *A Theory of the Consumption Function*, 1957 (宮川・今川訳「消費の経済理論」, 1961) を参照のこと。

(2) 篠原三代平, 「消費函数」, 1958 および川口弘, 「非農家個人業主貯蓄の推計についての覚書」, 「経済学季報」, 第10巻, 第1号 (1960)。

における貯蓄行動の企業家的側面と家計的側面の両者を分離して考察することが困難なことのためである。このような点にまで立入ったより詳細な分析は今後の研究において進めてゆきたいと思う。

計算は本学計算センターの OKITAC—5090 H を使用し、プログラムは ALGOL—H によって作成した。計算の実行過程においてはセンター職員の小笠原昭氏をはじめとする諸氏の助力をいただいた。また小論作成の過程において、本学の戸島熙、松田芳郎の両氏から貴重なコメントをいただいたが、それらについては今後の研究において考慮してゆきたいと思う。

## 2. 資 料

使用する統計資料は、総理府統計局『昭和35・36年貯蓄動向調査報告』であり、われわれは同書の年間所得階級別データによって昭和35年と36年のクロス・セクションによる貯蓄函数を計測することができる。分析対象世帯は1) 全世帯（総理府統計局「家計調査」の職業分類におけるすべての職業のいずれかに属する世帯）、2) 勤労者世帯、3) 個人営業世帯（全世帯から勤労者世帯を除いた一般世帯のうちの「商人・職人」世帯）の各世帯である。これらの世帯について貯蓄函数の計測を行なって比較しようというのであるが、ただしパラメターの有意差の統計的検定などは小論では行なわない。

さてこの『昭和35・36年貯蓄動向調査報告』のうち、使用する統計表について若干の説明を行なっておく必要がある。まず昭和35年の全世帯と勤労者世帯については、同書39頁第7表—Aの4種の世帯について計測を行なうことができる。同じく昭和35年の個人営業世帯については69頁第15表の「全国」と「毎月調査都市」の2つの統計表を利用することができる。昭和36年についてもほぼ同様である。すなわち全世帯と勤労者世帯については同書103頁の第7表—Aから4つの統計表を利用することができるし、個人営業世帯については151頁第15表の2つの統計表（「全国（A）」および

「全国（B）」<sup>(3)</sup>）を利用することができる。これらの表からは、それぞれ年間所得（税込み、以下年間所得を  $Y$  で表わす）、年間流動性貯蓄純増減額（以下これを  $\Delta L$  で表わす）、年間実物投資金額（粗投資額、耐久消費財は含まない。個人営業世帯については流動性貯蓄純増減額と同じように事業用・家計用をあわせたもの。また個人営業世帯については在庫投資は含まない。以下これを  $\Delta K$  で表わす<sup>(4)</sup>）の計数を得ることができる。また  $\Delta L$  と  $\Delta K$  を単純に加えて貯蓄額とした計数も示されている（以下これを  $S$  で表わす。  $S = \Delta L + \Delta K$  である）。

以上の諸計数は、前述のごとく、各分析対象世帯につき年間所得階級別に表示されているのであるが、これらの計数の平均値を表1、表2として示しておく。（表1の数値は前掲書の39-40頁と69-70頁から引用したものであり、表2の数値は同じく103-104頁と151-152頁から引用したものである。）

表1 昭和35年の基礎データ

	調査世帯数	$\bar{Y}$	$\bar{\Delta L}$	$\bar{\Delta K}$	$\bar{S}$	$\frac{\bar{\Delta L}}{\bar{Y}}$	$\frac{\bar{\Delta K}}{\bar{Y}}$	$\frac{\bar{S}}{\bar{Y}}$
		円	円	円	円	%	%	%
全国—全世界帯	3,920	453,051	53,195	34,282	87,477	11.7	7.6	19.3
全国—勤労者世帯	2,501	448,138	45,246	31,613	76,859	10.1	7.1	17.2
毎月調査都市—全世界帯	2,332	515,977	60,419	40,704	101,123	11.7	7.9	19.6
毎月調査都市—勤労者世帯	1,553	498,003	51,052	38,592	89,644	10.3	7.7	18.0
個人営業世帯—全国	1,112	447,691	61,341	77,595	138,936	13.7	17.3	31.0
個人営業世帯—毎月調査都市	582	523,338	71,168	92,760	163,928	13.6	17.7	31.3

(3) 調査世帯や集計の概要については報告 pp. 1-2 を参照のこと。

(4) 個人営業世帯について家計用と事業用に  $\Delta L$  や  $\Delta K$  をわけた数値は平均値についてしか得られない。Sについても同様である。

表2 昭和36年の基礎データ

	調査 世帯数	$\bar{Y}$	$\bar{\Delta L}$	$\bar{\Delta K}$	$\bar{S}$	$\frac{\bar{\Delta L}}{\bar{Y}}$	$\frac{\bar{\Delta K}}{\bar{Y}}$	$\frac{\bar{S}}{\bar{Y}}$
		円	円	円	円	%	%	%
全国—全世帯	4,837	572,841	72,094	43,672	115,766	12.6	7.6	20.2
全国—勤労者世帯	3,083	547,158	70,734	36,668	107,402	12.9	6.7	19.6
毎月調査都市— 全世帯	3,333	602,299	74,363	38,136	112,499	12.3	6.4	18.7
毎月調査都市— 勤労者世帯	2,223	589,082	75,424	35,988	111,412	12.8	6.1	18.9
個人営業世帯— 全国(A)	1,383	575,066	69,874	105,824	175,698	12.2	18.4	30.6
個人営業世帯— 全国(B)	1,383	575,066	67,952	105,824	173,776	11.8	18.4	30.2

### 3. モデル

モデルは分析対象世帯全部に共通して、つぎの2つのものを使用する。

$$(1) \Delta L = \alpha_1 + \beta_1 Y$$

$$(2) \Delta K = \alpha_2 + \beta_2 Y$$

この両式を（世帯数で加重した）最小自乗法によって推定する。(1)と(2)とから

$$(3) S = \alpha + \beta Y \quad (\alpha = \alpha_1 + \alpha_2, \beta = \beta_1 + \beta_2)$$

がみちびかれ、(1)と(2)を推定すれば(3)のパラメーターが明らかとなる。けれども適合度をみるためもあって、(3)をも別個に推定することにした。

### 4. 計測結果

表3と表4は昭和35年についてそれぞれ(1)および(2)を計測した結果であり、表5と表6は昭和36年について(1)と(2)を計測した結果である。表7と表8はそれぞれ昭和35年と昭和36年について(3)を計測した結果である。決

定係数  $\bar{R}^2$  は自由度修正済みのものである。また各表の最後の列に示してある弾力性は平均所得にたいする弾力性である。<sup>(5)</sup>

表3  $\Delta L = \alpha_1 + \beta_1 Y$  (昭和35年)

	$\hat{\alpha}_1$ ( $\hat{\sigma}_{\alpha_1}$ )	$\hat{\beta}_1$ ( $\hat{\sigma}_{\beta_1}$ )	$\bar{R}^2$	弾力性
全 国—全 世 帯	-19489 (7933)	.1604 (.0133)	.9995	1.37
全 国—勤 労 者 世 帯	-44512 (21322)	.2025 (.0406)	.9977	2.00
毎月調査都市—全 世 帯	-25055 (6987)	.1657 (.0102)	.9997	1.42
毎月調査都市—勤 労 者 世 帯	-61823 (35371)	.2267 (.0614)	.9938	2.20
個人営業世帯—全 国	4506 (26417)	.1268 (.0418)	.9955	.93
個人営業世帯—毎月調査都市	1130 (29433)	.1130 (.0390)	.9948	.83

表4  $\Delta K = \alpha_2 + \beta_2 Y$  (昭和35年)

	$\hat{\alpha}_2$ ( $\hat{\sigma}_{\alpha_2}$ )	$\hat{\beta}_2$ ( $\hat{\sigma}_{\beta_2}$ )	$\bar{R}^2$	弾力性
全 国—全 世 帯	6903 (8672)	.0604 (.0145)	.5576	.48
全 国—勤 労 者 世 帯	-11178 (9949)	.0955 (.0188)	.6518	.74
毎月調査都市—全 世 帯	53493 (11542)	.0685 (.0169)	.5440	.56
毎月調査都市—勤 労 者 世 帯	-20732 (12794)	.1192 (.0222)	.6812	.93
個人営業世帯—全 国	30318 (30337)	.1056 (.0480)	.2280	.87
個人営業世帯—毎月調査都市	36174 (46158)	.1081 (.0611)	.1406	.92

(5) これらの表に示されているパラメーター推定値と『昭和35・36年貯蓄動向調査報告』の中の参考表1(9-10頁)の推定値とは異なっているが、同報告の推定値は最高所得層を除外して求めたものであること等の理由によって、われわれの求めた推定値とは異なるのが当然であると思われる。

表5  $\Delta L = \alpha_1 + \beta_1 Y$  (昭和36年)

	$\hat{\alpha}_1$ ( $\hat{\sigma}_{\alpha_1}$ )	$\hat{\beta}_1$ ( $\hat{\sigma}_{\beta_1}$ )	$\bar{R}^2$	弾力性
全 国—全 世 帯	- 5096 (10056)	.1372 (.0130)	.9994	1.81
全 国—勤 労 者 世 帯	-41802 (9679)	.2057 (.0149)	.9996	2.90
毎月調査都市—全 世 帯	-13381 (7896)	.1467 (.0104)	.9996	1.86
毎月調査都市—勤 労 者 世 帯	-59486 (11299)	.2273 (.0159)	.9994	2.95
個人営業世帯—全 国(A)	24817 (26578)	.0784 (.0328)	.9967	.45
個人営業世帯—全 国(B)	31592 (26376)	.0677 (.0325)	.9975	.38

表6  $\Delta K = \alpha_2 + \beta_2 Y$  (昭和36年)

	$\hat{\alpha}_2$ ( $\hat{\sigma}_{\alpha_2}$ )	$\hat{\beta}_2$ ( $\hat{\sigma}_{\beta_2}$ )	$\bar{R}^2$	弾力性
全 国—全 世 帯	- 9866 (7724)	.1071 (.0100)	.8966	1.41
全 国—勤 労 者 世 帯	5488 (13463)	.0570 (.0206)	.3351	.85
毎月調査都市—全 世 帯	5513 (11737)	.0691 (.0154)	.5939	1.08
毎月調査都市—勤 労 者 世 帯	8690 (11165)	.0475 (.0157)	.3846	.78
個人営業世帯—全 国(A)	22623 (18760)	.1447 (.0231)	.7454	.79
個人営業世帯—全 国(B)	22623 (18760)	.1447 (.0231)	.7454	.79

表7  $S = \alpha + \beta Y$  (昭和35年)

	$\hat{\alpha}$ ( $\hat{\sigma}_\alpha$ )	$\hat{\beta}$ ( $\hat{\sigma}_\beta$ )	$\bar{R}^2$	弾力性
全 国—全 世 帯	-12586 (13461)	.2209 (.0225)	.8801	1.14
全 国—勤 労 者 世 帯	-55690 (21725)	.2980 (.0414)	.7961	1.73
毎月調査都市—全 世 帯	-19706 (13894)	.2342 (.0203)	.9104	1.19
毎月調査都市—勤 労 者 世 帯	-82555 (36386)	.3458 (.0631)	.6904	1.92
個人営業世帯—全 国	34834 (50733)	.2323 (.0803)	.3619	.75
個人営業世帯—毎月調査都市	48183 (63165)	.2212 (.0837)	.3153	.71

表8  $S = \alpha + \beta Y$  (昭和36年)

	$\hat{\alpha}$ ( $\hat{\sigma}_\alpha$ )	$\hat{\beta}$ ( $\hat{\sigma}_\beta$ )	$\bar{R}^2$	弾力性
全 国—全 世 帯	-14961 (12569)	.2443 (.0163)	.9448	1.21
全 国—勤 労 者 世 帯	-36313 (10593)	.2627 (.0163)	.9521	1.34
毎月調査都市—全 世 帯	- 7879 (14058)	.2159 (.0185)	.9122	1.15
毎月調査都市—勤 労 者 世 帯	-50796 (6423)	.2747 (.0090)	.9861	1.45
個人営業世帯—全 国(A)	47470 (31716)	.2230 (.0391)	.7077	.73
個人営業世帯—全 国(B)	54214 (31651)	.2124 (.0391)	.6873	.70